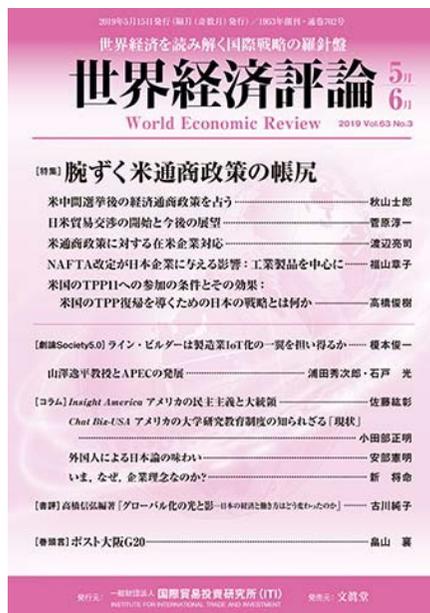


本論文は

世界経済評論 2019年5/6月号

(2019年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

アメリカの大学研究教育制度の知られざる「現状」

小田部 正明

前回、前々回と2回続けてアメリカの大学入学試験の現状と大学生の就職活動（つまり、アメリカの大学のインプットとアウトプット）に関して書いて見た。今回はアメリカの大学の研究と教育（ブラックボックス）に関して書いてみたい。

アメリカの大学の研究業績レベルが世界でも遙かに高いということは読者の皆様に良く知られていることと思う。名門私立の Ivy League（ハーバード、コロンビア、プリンストン、ペンシルバニア大学等）をはじめ、Ivy League 以外の名門私立大学（スタンフォード、MIT、シカゴ、デューク、ニューヨーク大学等）、そして名門州立大学のミシガン、カリフォルニア（バークレー校）、カリフォルニア（ロスアンゼルス校）、テキサス（オースティン校）、ノース・カロライナ（チャペルヒル校）、フロリダ、ミネソタ大学等を筆頭に、名の通った大学が100校はあるだろう。勿論、ノーベル賞受賞者の数も世界で一番多い。そのような研究業績の高い大学での学部課程教育の現状がどのようなものなのかを紹介したい。

まず最初に理解してもらいたいのは、高度な研究には何と言っても膨大な時間とお金がかかる。研究に力を入れている教授は現実には研究に時間をとられ、大学の授業を教える時間がほとんどないばかりか、授業を持つことに関心が少ないことが多い。良く耳にする表現の中に「今日は授業があるから仕事ができない」というのがある。「仕事」とは自分の研究を意味し、「授業」は仕事の一部と見ていないのが現状だ。それが制度化し、一般に研究中心の教授は一学期（春、秋）に授業を1-2教科（2-4コマ）しか担当しない。1コマとは1時間半、2コマで1教科に相当する。一学期に週2コマ（3時間）から4コマ（6時間）持つだけである。それ以外の時間はほとんど研究時間に回される。日本の大学では一学期8コマが標

準であるから、アメリカの大学教授は、多くとも日本の大学の教授の半分程しか授業に時間を費やさない。また、アメリカの大学教授には、日本の大学の教授のように色々な委員会とか試験監督とかの「雑用」がほとんどない。

ではそのようなアメリカの大学で、何万人もいる学生に誰がどのように授業を教えているのだろうかと不思議に思われる方も多いのではないだろうか。私の経験を基に説明して見たい。一言で言えば、大学の学部教育の（特に最初の2年間の）授業の多くは、ほとんど博士課程の学生（Teaching Assistant と言う）と非常勤講師（Adjunct Professor）が担当しているといって過言でないだろう。ないしは、研究中心の教授が何百人も入る大きな教室で週一度講義をし、その他の授業は幾つかの小さなクラスに分けられ、それぞれのクラスの授業をティーチング・アシスタントが担当するといった形である。一言で言えば、研究中心の教授に研究時間を与えるための仕組みであって、研究中心の教授の俸給と比べると博士課程の学生や非常勤講師の「講師料」は薄謝なものである。つまりコスト削減になる。日本の大学でも同じような傾向は多少あるにしても、アメリカのそれとは制度的に比較にならない。

アメリカの大学の研究中心の教授は一般に修士、博士課程で授業だけを教えるのが普通である。それが何を意味するかというと、著名な教授がいるということで著名な大学に入学したとしても、学部学生がそのような著名な教授の授業を取れる機会はまず無いと言って良いだろう。ましては世界的に著名な教授は外部の仕事が多く、所属する大学のオフィスにいることも少ないだろう。つまり、名門校の学部に入學しても、高い授業料を払うにもかかわらず、実際には博士課程の学生や非常勤講師の教える授業を多く取ることになる

訳だ。

ただし、私は博士課程の学生や非常勤講師の授業の質が必ずしも悪いと言っているわけではない。もう少し詳しく説明して見よう。とくに非常勤講師の場合、アメリカの大学は経験が豊かな実践家を講師として迎えることが多い。このような実践家は既に経済的に豊かで、大学から所得を得るというよりも社会に恩返しをしようとしている「自己実現」派が多い。そういう意味で、学生は研究中心の教授の授業よりも経験に基づいた「おもしろい」授業を受けることができる。ただしそのような授業は理論的な、ないしは構造的な思考に欠けていることもある。では博士課程の学生はどのようなものなのであろうか。現在、どの専門分野を見てもアメリカの大学の博士課程の学生の大半が外国人である。特に英語圏以外の国から来ている博士課程の学生が多い。英語が話せるといってもアメリカ人ほど流暢である訳ではない。むしろ、英語の表現、アクセントに多少癖があることが多い。そのような外国人学生がティーチング・アシスタントとして学部の授業を担当する訳である。私が良く耳にするのは、受講する学生が授業を良く理解できなかった場合、自分の理解力の無さを責めずに外国人ティーチング・アシスタントの英語のアクセントの悪さを責めることが多い。この問題に関して簡単な答えは出せないが、博士課程の外国人学生の多くがアメリカの大学に仕事を求めているのが現状だ。つまり、博士課程の外国人学生が英語で授業を教えられるようにするのも、大学側の義務である。その為の彼らに学

部で教鞭を取らせることとなる。

未だにこれらのアメリカの大学の現状を知らない学生（そしてその親）も多いとは思う。しかし、アメリカの州立大学制度にフレキシブルな法律もあり、それを上手く利用する学生が増えてきているのも現状だ。アメリカの州には普通、州内で主要な大学が2校ある。例えば、ミシガン州の場合、University of Michigan と Michigan State University が名門である。一般に授業料も他の地方の州立大学等と比べて著しく高いことが多い。前述したように、このような主要大学で最初の2年間は、低賃金で働く博士課程の学生か非常勤講師が教壇に立っている。アメリカには他の（地方の、授業料も安い）大学、短期大学等から成績がよければ、その州の主要州立大学に転校できるという法律がある。その為、わざわざ授業料の高い名門の州立大学に1年から入らず、地方の大学で2年間ほど勉強し良い成績を取り、3年生になる時に主要な州立大学に転校するという段取りもある。そうすることにより、それぞれの大学のもったメリット（地方の大学の安価な授業料、主要州立大学卒業）をうまく活かせることとなる。日本に無い大学制度の柔軟性である。

日本の大学にアメリカの大学制度の真似をすべきだとは言わないが、もし日本の大学がアメリカの大学のように世界レベルの研究に更に力を入れようとするれば、アメリカの大学の研究教育の制度的な現状に近づくのではなかろうか。

こたべ まさあき テンプル大学フォックス経営大学院教授